



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2014年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.39%	1.87%	▲6.50%	10.48%	▲7.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	2.27%	▲6.27%	12.26%	17.35%	5.31%
日経平均株価(225種・東証)	2.25%	▲6.93%	10.86%	15.60%	4.17%
差異	0.02%	0.66%	1.40%	1.76%	1.14%

<純資産総額>

純資産総額	112.07億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.95%
2 情報・通信業	11.77%
3 小売業	11.19%
4 輸送用機器	7.26%
5 化学	7.07%
6 医薬品	6.43%
7 機械	5.26%
8 食料品	4.55%
9 不動産業	3.17%
10 建設業	3.12%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	8.58%
2 ソフトバンク	5.82%
3 ファナック	4.50%
4 KDDI	3.18%
5 京セラ	2.48%
6 本田技研工業	1.82%
7 東京エレクトロン	1.76%
8 アステラス製薬	1.71%
9 ダイキン工業	1.65%
10 セコム	1.59%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.44%
一部上場	99.44%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.55%
株式実質	100.00%
現金その他	0.56%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.62%と上昇しました。前半は月初より、政府による新しい成長戦略への期待や、米国などの好調な経済指標の発表、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策などを背景に、国内株式市場は上昇しました。その後、反政府武装勢力の拡大などでイラク情勢が不安定になったことや、為替の円高傾向などを受けて、上値が重い展開となりました。後半は、中国において景気回復を示唆する経済指標が発表されたことや、米国の緩和的な金融政策が続くとの見方が強まったことなどが支援材料となり、上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	4.63%	3.41%	▲3.50%	10.88%	▲13.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

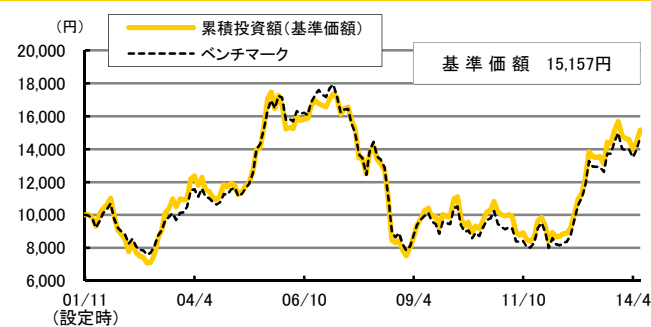
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

6月の東京株式市場は、2ヶ月連続で上昇しました。米国株式相場の上昇、中国景気指標の改善に加え、国内では消費税率引き上げの影響が想定範囲内であったことなどを背景に投資家心理が改善しました。

日本株は前月下旬から続上昇基調を維持し、特に中旬以降は、政府の「日本再興戦略」改訂2014の発表を受け、法人税率の引き下げや公的年金の運用改革、日本企業の資本効率改善を期待した海外投資家の買いが相場を牽引しました。業種別では、鉄鋼、建設業などの景気敏感株や、その他金融業、銀行業などが買われました。日経平均株価への寄与度が高いファーストリテイリングや本田技研工業などが下落したことから、月間の騰落率はTOPIX(配当金込)の+5.27%に対し、日経平均株価は+3.62%にとどまりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年6月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	4.96%	3.84%	▲3.31%	12.42%	51.57%
ベンチマーク	5.27%	5.14%	▲1.94%	13.57%	46.88%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 798.3 億円 (2014年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年5月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.2%
2	オリックス	その他金融業	3.0%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
4	三菱電機	電気機器	2.8%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.6%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
7	ミスミグループ本社	卸売業	2.5%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
9	日本電産	電気機器	2.4%
10	マキタ	機械	2.4%

(組入銘柄数: 225) 上位10銘柄合計 26.6% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年5月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.7%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	98.0%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.3%
その他市場	0.2%

<組入上位5業種>

電気機器	18.3%
輸送用機器	10.9%
機械	9.0%
情報・通信業	6.8%
銀行業	6.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	1.02%	3.09%	1.94%	24.64%	16.98%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	1.16%	3.53%	2.66%	27.47%	137.74%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.29%	3.90%	3.36%	29.02%	168.98%
差異	▲ 0.13%	▲ 0.37%	▲ 0.69%	▲ 1.56%	▲ 31.24%

<総資産総額>

純資産総額 7,780百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,301

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
6	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

6月の外国株式市場は、欧米の中央銀行による緩やかな金融政策に支えられ狭いレンジで推移しました。米国株式市場は月初に公表されたISM製造業景況指数や中国の購買担当者指数(PMI)が良好だったことから上昇して始まりまし。さらに5日に欧州中央銀行(ECB)が預金金利をマイナス0.1%へと引き下げることを決めたことや6日公表の雇用統計も良好だったことから、10日過ぎまで堅調に推移しました。その後、11日に公表された世界銀行の経済見通しでは今年の米国経済成長率予想が2.8%から2.1%へと引き下げられたり、イラク情勢の悪化などから一時的に落ち込みました。しかし、18日に発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明で「低金利を相当な期間維持する」と述べられたことから早期利上げ観測が後退し、株価は月末まで底堅い動きとなりました。結局、ダウ平均は16,826.60(前月比+0.65%)、ナスダック総合指数は4,408.18(前月比+3.90%)、S&P500指数は1,960.23(前月比+1.91%)で終わりました。

欧州株式市場は、ECBによる追加緩和策と米国の良好な雇用統計を受けて上昇基調にあった10日前後に多くの市場が月間の高値を付けました。しかし、その後はイラクやウクライナ情勢の悪化の影響や景況感を示す複数のマクロ指標が低迷したことにより月末にかけて下落基調となりました。英FT指数は6,743.94(前月比-1.47%)、仏CAC指数は4,422.84(前月比-2.14%)、独DAX指数は9,833.07(前月比-1.11%)で終わっています。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は下落傾向を続ける鉄鉱石価格と連動するように月央まで下落した後に反発しましたが、年度末となる6月末の売り物に押されました。香港市場は中国関連の材料を反映して前月末比プラス圏とマイナス圏を行き来していましたが、4か月ぶりに再開された中国本土での新規公開株(IPO)銘柄が大幅高となったことから反発して引けました。結局、豪ASX200指数は5,395.75(前月比-1.76%)、香港ハンセン指数は23,190.72(前月比+0.47%)で終わっています。

外国為替市場は、ECBによる追加緩和策は市場に織り込まれており、日銀による年内の追加緩和期待や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ前倒し期待は後退する中で、各市場のボラティリティが低位に推移するとともに日本円は米ドルやユーロに対して方向感に欠ける展開となりました。円は対米ドルで月間0.30%上昇の101.36円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.29%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	95.9%
	<北米>	61.9%
	アメリカ	57.4%
	カナダ	4.5%
	<アジア・太平洋>	5.3%
	オーストラリア	3.3%
	香港	1.2%
	シンガポール	0.6%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	28.5%
	イギリス	9.1%
	フランス	4.3%
	ドイツ	3.9%
	スイス	3.9%
<アフリカ・中東>	0.2%	
イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)	4.1%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	1.41%	5.86%	▲0.21%	15.47%	47.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	1.6%	6.5%	0.6%	17.8%	91.7%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 49銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.03%
2	中国建設銀行	中国	銀行	3.44%
3	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.37%
4	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.37%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.31%
6	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.25%
7	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.23%
8	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.15%
9	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.87%
10	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.74%

※マザーファンド・ベース (2014年5月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

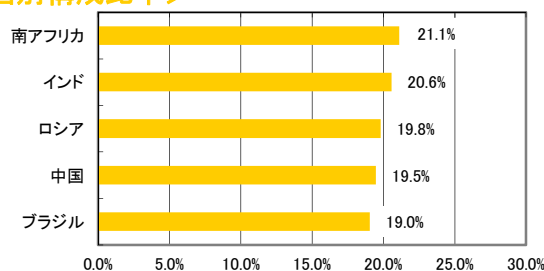
市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。イスラム過激派と政府軍の対立によるイラク情勢の緊迫化や原油高が株価の重石となったものの、米国の低金利政策が継続するとの見方が広がったことや、中国の景気減速懸念が和らいだことを好感し、月間では上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が上昇しました。

運用状況

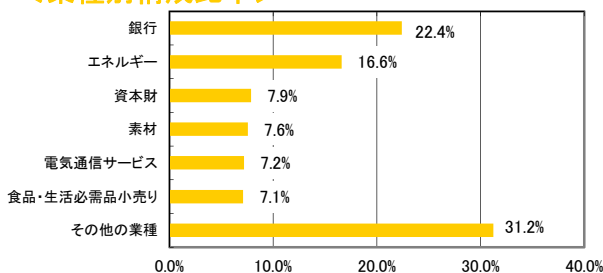
- ・当ファンドの月末基準価額は15,787円、前月末比+1.6%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことは基準価額を押し下げたものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、インドは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、中国、ロシアは20%を下回る比率となりました。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	0.53%	0.34%	0.56%	9.10%	28.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ海外債券ファンド	0.65%	0.63%	1.17%	10.85%	85.99%
ベンチマーク	0.38%	0.48%	1.12%	10.66%	64.41%
差異	0.27%	0.15%	0.05%	0.19%	21.58%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	27.82%
ユーロ圏	56.39%
イギリス	3.27%
カナダ	0.00%
メキシコ	8.06%
オーストラリア	0.65%
日本	0.12%
その他	3.70%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	46.40%
AA	26.10%
A	9.00%
BBB	18.00%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.50%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.03%
平均直接利回り	2.76%
平均最終利回り	1.84%
平均デュレーション	4.15年
平均償還期間	5.87年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.23%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	68.00%
モーゲージ債、アセットバック債	0.88%
社債	30.35%
キャッシュ等*	0.77%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、1-3月期のGDP(国内総生産)確報値が市場予想を大きく下回ったことはプラス要因となったものの、5月のISM非製造業景況指数などの経済指標が市場予想を上回ったことがマイナス要因となり、月を通じてみると下落しました。(2年債利回りは前月比0.08%上昇、10年債利回りは0.05%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、ECB(欧州中央銀行)がマイナス金利の適用等の追加的な金融緩和策を発表したことがプラス要因となり、月を通じて上昇しました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。)英国債券相場は、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和の決定は上昇要因となったものの、カーニーBOE(イングランド銀行)総裁や当局高官が早期利上げの可能性を示唆したことがマイナス要因となり、月を通じて下落しました。(2年債利回りは前月比0.20%上昇、10年債利回りは0.10%上昇しました。)

日本債券相場は、ウクライナやイラク情勢の緊張化から、地政学的リスクに対する安全資産としての需要が高まったことがプラス要因となり、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは前月比0.01%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.65%となり、ベンチマークを0.27%上回りました。ドイツの中期国債に対する消極姿勢がマイナスに寄与した一方、スペイン、イタリア国債に対する積極姿勢がプラスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを上回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.05%	1.73%	3.86%	6.24%	11.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

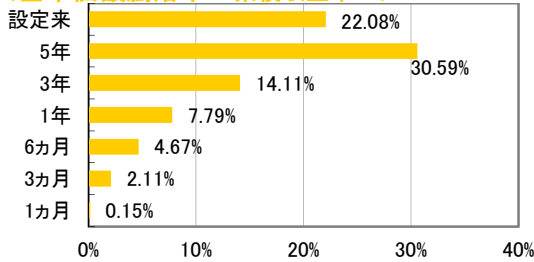
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	68.9%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	27.9%
3				
4				
5				

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.34年

国内債現物	96.9%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.1%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.9%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 6月10日からの1カ月間に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI)は4月の消費税率引き上げなどの影響により、前月末対比上昇しました(当月プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第18回物価連動国債(以下、第18回債)の期待インフレ率は低下しました。期待インフレ率は、月初1.4%台前半で始まり、中旬以降低下し、月末は1.2%台半ばとなりました。4月の消費税率引き上げでコアCPIの押し上げ効果が実現したことにより、期待インフレ率から同効果が剥落しました。当月の期待インフレ率低下の大部分は同効果の剥落によるものと考えます(当月マイナス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。国内長期金利は、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和や軟調な米国のGDP統計を受けて、欧米金利が低位で推移したことなどから、やや低下しました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因はマイナスとなったものの、既起こった物価の変動要因及び金利の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

マザーファンドでは、相対的な割安さ等を考慮し、第17回債及び第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を69%程度、第18回債を28%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.3年程度と概ね前月末水準を維持しました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き、日本銀行は大規模な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②今後、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われれます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追いつかない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(08/08)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	1.45%	6.29%	11.16%	15.98%	▲3.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	1.6%	6.9%	12.4%	18.1%	15.3%
ベンチマーク	1.8%	7.3%	12.8%	19.0%	22.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
その他の資産	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	67.5%
ユーロ	7.6%
イギリス・ポンド	6.8%
その他の外貨	18.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.4%
オーストラリア	9.6%
イギリス	6.7%
オランダ	4.3%
シンガポール	3.6%
その他の国・地域	8.4%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
5	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
6	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%
7	HCP INC	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和策の実施や、米国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は上昇しました。中東情勢の緊迫化やECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和、日本の低金利政策の長期化観測など円高・円安材料が交錯し、対円で米ドルがやや下落(円高)する一方でユーロは概ね横這いとまちまちの展開となりました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 18.4 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 283 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

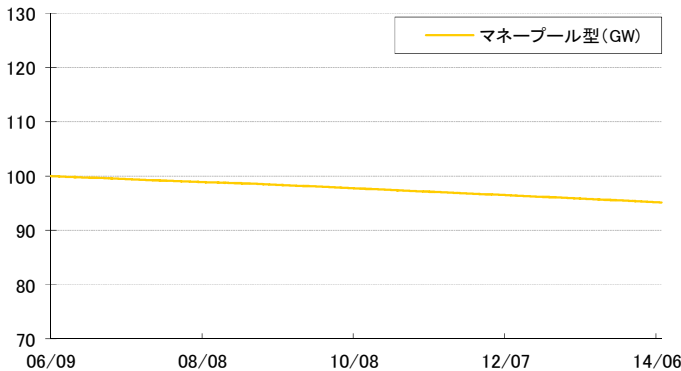
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.05%	▲0.18%	▲0.36%	▲0.71%	▲4.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.2%
投資信託	89.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を100として指数化したものです。

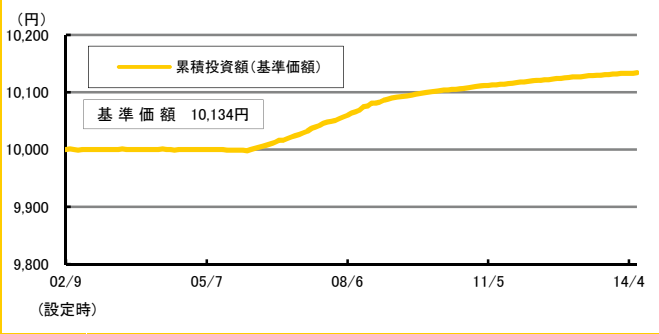
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 126.8 億円 (2014年6月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.01%	0.02%	0.05%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年5月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	102.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	-2.7%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	102.7%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		-2.7%

平均残存日数 40.38日

平均残存年数 0.11年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年5月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	16.7%
2	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	13.3%
3	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	13.3%
4	第454回 国庫短期証券 2014/08/25	債券	AA/Aa	13.3%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	8.0%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	8.0%
7	第447回 国庫短期証券 2014/07/22	債券	AA/Aa	6.7%
8	第455回 国庫短期証券 2014/09/01	債券	AA/Aa	6.7%
9	第442回 国庫短期証券 2014/07/07	債券	AA/Aa	5.3%
10	第448回 国庫短期証券 2014/07/28	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 94.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用 ^(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。